

ていたから帰国して年金がもらえるが、その額は少なくそれでは生活できない。もし、日本とブラジルの間で年金協定が締結され日本の厚生年金をブラジルで受給できるようになれば、物価の違いもあり、帰国して経済的余裕を持たせることが可能だろう。日本人以上にブラジル人は公的年金のありがたさを知っている。ブラジル国内で就労するブラジル人はすべて労働手帳を持っているから、その提示を社会保険庁へして、就労ビザの取得の条件とすれば、年金保険の通算の登録は難しくない。ブラジルでは年間二週間は連続した休暇を取らなければならないことになっており、土日以外に 20 日は有給休暇が認められている。日本のように、短期雇用契約で有給休暇も得られない労働条件は、ブラジル人の常識からするとおかしいと感じるが、不安定な雇用形態でも、解雇をおそれて主張でいないでいるのだろう。

〔事前質問項目〕

- 1) ブラジルにおける日系人の経済状況と最近の出稼ぎの特徴
- 2) ブラジルの社会保障制度の現状と日系人の老後設計
- 3) ブラジル日系人の本国送金が果たしている役割
- 4) 日系ブラジル青年の教育、就職及び将来設計のあり方についての見解
- 5) 日本におけるブラジル人社会の現状と自治体の「多文化共生」への取組みの問題点
- 6) 改正労働者派遣法（生産現場の派遣、派遣年限、派遣労働者の社会保障、事業請負と派遣の区分など）への見解
- 7) ブラジルと日本間の社会保障協定の可能性
- 8) ブラジルと日本間の経済連携協定（自由貿易協定）の可能性

第3回 外国人労働者の社会保障制度加入に関する研究会 議事録

日 時：平成17年2月24日（木） 10:00～14:00

場 所：国立社会保障・人口問題研究所 第4会議室

出席者：井口泰先生、

志甫啓研究協力者、島崎副所長、小島部長、千年室長、勝又室長、

記録：勝又

配布資料：

①欧州委員会での調査結果：報告要旨（井口先生提出）

②「外国人労働者の地域分布の決定要因－南米日系人に関する分析－」（志甫研究協力者提出）

議事次第：

- ・ 井口先生 欧州委員会実地調査報告

（配布資料をもとに、平成16年12月の欧州委員会調査の成果を報告した。）

参考文献 The Migration Acquits Handbook, edited by Peter J. VanKrieken, TMC
ASSER PRESS, ISBN 90-6704-130-0

- ・ 志甫啓研究協力者による研究報告

「外国人労働者の地域分布の決定要因－南米日系人に関する分析－」

日系ブラジル人の雇用分布がどのような条件によって影響を受けているかを計量モデルで分析した。自動車産業が非常に強く日系人を引き付けていること。日本人の若年雇用者が不足しているところほど日系人が多く雇用されていること。日系ブラジル人が移民前の出身地に関係なく労働の地を選んでいること。日系人は労働条件の良いところに集まり、二次産業を好み、三次産業を避けるという傾向が確認できる。また、日系人の集中する地域では、同時に技能実習生も集中している。

企業における日系人と外国人研修生・技能実習生の実態の研究では、兵庫県での調査を基に、日系人と研修生の比較をした。都道府県レベルでは日系人の集中と技能実習生の集中には同じ傾向が見いだせるにもかかわらず、企業の雇用戦略から見た場合、両者は補完的な存在とは言い難い状況にある。すなわち、日系人の雇用は一般的な労働力充足型であるのに対し、団体監理型の研修生・技能実習生の受け入れは若年労働者充足型もしくは労働費用削減型と位置づけられる。

- ・ 質疑応答

・ 平成17年度本研究会の進め方について：4月10日過ぎに次回研究会の日程調整をおこない、国際年金協定についてのヒヤリングを設定する。

調査リスト
都道府県による外国人を対象とした調査

自治体	管轄	連絡先	調査名	調査時期	URL	調査方法	調査対象	サンプル数	回収率	調査項目
青森県	青森県環境生活部国際課		外国人受入体制の現状と課題について 【外国人籍住民アンケート結果】	平成13年12月	http://www.pref.somori.jp/kokusai/data/eng_uete/enuquete.html	郵送・FAX	各市町村に依頼し、対象が偏らないよう在留資格をできるだけ分散した在住の外国籍住民3名を抽出し、調査票を送付	配布 201 回収 122	60.7%	1.日本での生活について 2.公共サービスについて
青森県	青森県環境生活部国際課		「【公共サービス機関アンケート結果】	〃	〃	郵送・FAX	緊急、公益・行政サービス、交通、暮らしの相談等を行っている各政府関係機関、公益サービス企業及び社会福祉団体等をタウンページから抽出	配布 512 回収 295	57.6%	1.現状について(定型・非定型の各種窓口業務/外国人向け広報/外国人向け案内サービス/講座・セミナー/イベント/講座・セミナー・イベント実施におけるボランティアとの協力) 2.問題点について 3.今後の体制整備について
青森県	青森県環境生活部国際課		「【民間国際活動団体アンケート結果】	〃	〃	郵送・FAX	国際交流や国際協力を行う民間団体(特定非営利活動法人を含む)	配布 102 回収 66	64.7%	1.民間国際活動団体の活動内容・構成について 2.ボランティア活動について 3.在住外国人との共生について
青森県	青森県環境生活部国際課		「【民間ボランティア団体アンケート結果】	〃	〃	郵送・FAX	国際交流や国際協力以外の活動を行う民間ボランティア団体(特定非営利活動法人を含む)	配布 72 回収 38	52.8%	1.民間ボランティア団体の活動内容について 2.在住外国人との共生について 相談者について
富山県	富山県厚生部医療課・とやま国際センター		外国人のための保健・医療ニーズ調査	平成15年10月、16年2月	http://www.pref.toyama.jp/sections/1204/15_gaikokujiniryounizutyousa.html	送付、配布	県内在住外国人(大学、公的病院、市町村国際交流団体、国際交流フェスティバル)	回収 252		保健サービスについて 医療機関の受診について
千葉県	総合企画部企画調整課	043-223-2255	千葉県国際政策基礎調査【県民国際化意識調査】	平成13年10月1日～10月31日	http://www.pref.chiba.jp/syozoku/b_soukei/kokusai/plan/ckskc0202.html		県内の20歳以上の男女個人	3,000	35.2%	外国人との共生意識、国際交流・協力活動について
千葉県	総合企画部企画調整課	043-223-2255	「【外国人籍県民生活アンケート】	平成13年10月1日～10月31日	http://www.pref.chiba.jp/syozoku/b_soukei/kokusai/plan/ckskc0202.html		県内の20歳以上の登録在住外国人個人	2,500	31.4%	日常生活について 仕事について 医療について 教育について 安全・災害について 交流の機会について 千葉県の印象について
千葉県	総合企画部企画調整課	043-223-2255	「【留学生生活アンケート】	平成13年10月1日～10月31日	http://www.pref.chiba.jp/syozoku/b_soukei/kokusai/plan/ckskc0202.html		県内の大学等に在学する留学生	250	47.6%	奨学金の状況とアルバイト 住居について 今後について

調査リスト

自治体	管轄	連絡先	調査名	調査時期	URL	調査方法	調査対象	サンプル数	回収率	調査項目
千葉県	総合企画部 企画調査課	043-223-2255	〃【民間国際交流・協力団体活動実態調査】	平成13年10月1日～10月31日	http://www.pref.chiba.lg.jp/syozokku/b_soujkei/kokusai/plan/cksksc0202.html		県内の国際交流・協力団体	223	47.6%	団体について 活動経費について 国際交流・協力活動について
千葉県	総合企画部 国際化推進室	043-223-2255	千葉県国際化推進基礎調査【県民意識調査】	平成6年6月17日～7月5日 刊行年 1994(H6)		郵送	県内の20歳以上の男女個人	配布 2,000 回収 1,059	53.0%	1.国際化の経験 2.外国へ行った経験 3.近所の外国人とのつき合いの程度 4.外国人増加による日本の社会への影響 5.生活習慣や文化の違い 6.千葉県国際化の経験 7.知っている国際化推進事業 8.国際交流活動への参加 9.知っている国際交流事業 10.重視すべき地域 11.県の国際協力 12.外国人の行政参加 13.外国人の参政権 14.国際化のために進めるべき事業 15.その他
千葉県	総合企画部 国際化推進室	043-223-2255	〃【在住外国人調査】	平成6年6月30日～8月10日 刊行年 1994(H6)		郵送	外国人登録している満16歳以上の男女個人 (市町村単位の国籍別登録者数をベースに等間隔抽出、市町村別・国籍別の標本数を決めた。)	配布 900 回収 414	46.0%	1.居住年数 2.居住形態 3.住宅 4.日常生活での困りごと 5.日本人との近所つき合いの程度 6.外国人であることの偏見や差別感 7.文化・生活習慣の違いによるトラブル 8.就労の有無 9.転職経験 10.入院・通院の有無 11.医療に関する情報 12.国民健康保険の加入 13.子どもの通う学校 14.子どもの日本語の理解力 15.日本人と交流する権利への参加 16.窓口の手続きで困ったこと 17.その他
千葉県	総合企画部 国際化推進室	043-223-2255	〃【留学生調査】	平成6年6月30日～7月14日 刊行年 1994(H6)		郵送	千葉県内の大学及び高等専門学校に在学中の留学生 (H15.5.1現在の留学生総数(1,378人)を各大学留学生で比例配分、調査対象留学生数を算出。)	配布 100 回収 80	80.0%	1.居住年数 2.居住形態 3.住宅 4.日常生活での困りごと 5.日本人との近所つき合いの程度 6.外国人であることの偏見や差別感 7.文化・生活習慣の違いによるトラブル 8.アルバイト経験の有無 9.入院・通院の有無 10.医療に関する情報 11.国民健康保険への参加 12.日本人と交流する権利への参加 13.窓口の手続きで困ったこと 14.奨学金受給状況 15.生活費の状況 16.その他

調査リスト

自治体	管轄	連絡先	調査名	調査時期	URL	調査方法	調査対象	サンプル数	回収率	調査項目
千葉県	総合企画部 企画調 国際化推 進室	043-223- 2255	【国際交流団体調査】	平成6年6月17日 ～7月5日 刊行年 1994(H6)		郵送	千葉県内の国際交流団体 (千葉県内の国際交流団体名簿Jに 記載されている団体)	配布 327 回収 192	58.7%	1.設立時期 2.形態 3.専任の 職員の有無 4.会員数 5.活 動経費 6.平成6年度の総予算 額 7.国際交流活動の内容 8. 活動への役員以外の参加の有無 9.国際交流活動で困っていること 10.今後の活動の力点 11.生活 習慣や文化の違い 12.千葉県 の国際化 13.国際化のために進 めるべき事業 14.県の国際協力 15.国際協力で重点をおく分野 16.その他
栃木県	栃木県生 活環境部 国際交流 課 企画推 進担当 * 調査実 施機関: (財)栃木県 国際交流 協会	Tel:028- 623-2194 Fax:028- 623-2199	在県外国人実態調査	平成12年6月3日 ～7月27日	http://www.pref.tochigi.jp/kokusai/sonota/05/02.htm E-mail: Kokusai@pref.tochigi.jp	郵送	平成12年3月23日現在満20歳以上 の外国人登録者 (層別(市町村別)無作為抽出法)	配布 974 回収 291 (標本数 1,200のう ち、226が 宛先不明)	29.9%	1.住まいについて 2.病気やけがについて 3.現在の仕事について 4.教育・子育てについて 5.日常生活について 6.日本語について 7.行政サービスについて 8.回答者の属性 9.自由記述回答
栃木県	栃木県生 活環境部 国際交流 課 企画推 進担当	Tel:028- 623-2194 Fax:028- 623-2199	国際交流団体調査	平成12年8月11 日～9月2日	http://www.pref.tochigi.jp/kokusai/sonota/05/03.htm	郵送	平成12年8月1日現在、(財)栃木県 国際交流協会に登録している国際 交流団体	配布 128 回収 65	50.8%	1.運営・活動上で苦労していること 2.運営・活動上で工夫していること 3.今後の活動方針 4.県や市町村への意見・要望 5.県や市町村などとの連携可能な 分野、取組 6.栃木県の国際化に必要なこと 出身地・社会階層
東京都	東京都立 労働研究	03-5211- 2347～8	外国人労働者のコミュニ ケーションと人間関係 ー東京で働く4つの国の女 性たちー 【外国人女性労働者の実 態についての調査】	平成9(1997)年7 月～10年3月	http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/1999/04/6094R700.HTM	アンケート回 (アンケート回 答者のうち、29 件の面接)	外国人女性就労者 (韓国30、中国30、タイ32、フィリビ ン25名)	117		出身国の経済状況 出稼ぎ背景 日本における仕事 日本に不況の影響 情報の共有化の進展 日本人とのコミュニケーション 定住か帰国か

調査リスト

自治体	管轄	連絡先	調査名	調査時期	URL	調査方法	調査対象	サンプル数	回収率	調査項目
東京都	生活文化 局国際部 国際化推 進課	03-5388- 3156	東京都在住外国人生活実 態調査	平成8年10月13 日～11月22日 刊行年 1997(H9)年3月		アンケート調査 (配布・来訪 者、回収:郵 送) ヒアリング調査 (インタビュー)	都内在住の16歳以上の外国人で、 調査期間中の都内各市区町村の 外国人登録窓口来訪者 *ヒアリング調査(9人)＝在留期間 の長い人	配布 6,332 回収 892		1.生活全般について 2.生活情 報の入手先について 3.ことばに ついて 4.住居について 5.買 い物について 6.健康について 7.仕事について 8.子育てや教育 について 9.交流について 10. 災害等の緊急時について 11.行 政への参加・参画について 12. 日本人でないという理由で差別を 受けた経験について
神奈川県	県民部国 際課企画	045-210- 3748	神奈川県内在住外国人実 態調査	1984年8月20日 ～9月30日 刊行年 1985(S60)年3月		調査員による 質問紙を用い た訪問面接 取法	神奈川県に在住する韓国・朝鮮人及 び中国人で1984年9月1日現在で満 20歳以上の男女。 自治体が行った全国初の外国人住 民実態調査。 等間隔による無作為抽出。抽出率 は1/11	配布 2,142 回収 1,028	48.0%	1.デモグラフィックな実態 2.労働実態(自営業、被雇用者) 3.生活に関する事項 4.教育 5.民族的アイデンティティに関する 事項 6.行政との関係及びそれへの希望 7.その他の差別経験
神奈川県	県民部国 際課企画	045-210- 3748	留学生生活等実態調査	1988年12月～ 1989年1月 刊行年 1989(H1)年3月		大学等の留学 生担当窓口か ら配布	留学生(県内の大学、専修学校を 通じて)	配布 1,412 回収 556	39.4%	1.留学生の属性 2.留学の目的 等 3.日本語学習 4.住居 5. 収入 6.支出 7.日本人との関 係 8.その他 9.留学の目的等 10.日本及び日本人の印象 11. 自由意見
神奈川県	県民部国 際課企画	045-210- 3748	神奈川県外国籍住民生活 実態調査	1999年12月3日 ～2000年2月4日 刊行年 2001(H13)8月	http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kokusai/seisaku/seisaku.htm	配布回収とも 郵送	外国人登録原票から無作為抽出 1999年11月1日現在で、満18歳以 上の県内外国人登録者	配布 3,024 回収 1,007	37.2%	1.回答者の属性(性別、年齢、国 籍・在留資格、配偶者等) 2.日本での滞在と言葉(在日年 数、来日目的、日本語能力) 3.住居(種類、広さ、選んだ理由、 困っていること、満足度) 4.地域での活動等(参加経験、相 談相手、情報入手先) 5.教育(子どもの国籍、子どもとの 会話言語、心配事、入試) 6.医療・年金(加入状況、通院・出 産経験、病院で困った事) 7.仕事(就業形態、職種、就職きつ かけ、差別、満足度) 8.公共施設・行政サービス(認知 度、利用度、改善要望) 9.自由記述回答

調査リスト

自治体	管轄	連絡先	調査名	調査時期	URL	調査方法	調査対象	サンプル数	回収率	調査項目
三重県	三重県生活部国際	Tel:059-222-5974 Fax:059-222-5984	県民意識調査及び外国人生活実態調査 【県民意識調査】	平成11年11月～12月 刊行年 平成12(2000)年3月	http://www.pref.mie.jp/pdf/gaisei/gaiyou.pdf http://www.pref.mie.jp/KOKUSAI/HP/projec/t/chiikikokusai/kyosei/mokuji.htm	郵送	三重県民 3,000人	回収 972	32.4%	1.回答者の属性 2.在住外国人の増加について 3.地域等の在住外国人に対する印象 4.在住外国人との付き合い 5.在住外国人に対する偏見、差別 6.共生社会について 7.行政施策について 8.自由意見
三重県	三重県生活部国際	Tel:059-222-5974 Fax:059-222-5984	県民意識調査及び外国人生活実態調査 【外国人生活実態調査】	平成11年11月～12月 刊行年 平成12(2000)年3月	http://www.pref.mie.jp/pdf/gaisei/gaiyou.pdf http://www.pref.mie.jp/KOKUSAI/HP/projec/t/chiikikokusai/kyosei/mokuji.htm	郵送	三重県に在住する外国籍住民 2,000人	回収 468	23.4%	1.回答者の属性 2.三重県での生活について 3.言葉 4.住居 5.生活情報・相談 6.相互理解 7.保健・医療・福祉 8.災害 9.教育、子育て 10.仕事 11.差別 12.地域社会に対する期待など
奈良県	企画部文化国際課	0742-24-2485	外国人アンケート調査	平成14年2月23日～3月15日	http://www.pref.nara.jp/toshi/plan1/gaikokuan-matome.PDF	郵送	現在、奈良県に住んでいる方および、以前住んでいた外国人	標本250 回収 68	27.2%	奈良県の魅力や誇れるもの 奈良県が特に世界に誇れるもの 奈良県の都市づくりの課題について 現在と未来の奈良県をあらわす言葉 将来奈良県に住んでみたいか 奈良県の認知度
大阪府	企画調整部国際室 (委託:定住外国人問題研究)		定住外国人に関する意識調査	1993年9月12日～1994年2月13日 刊行年 1994(H6)年3月		研究者23人チームでのインタビュー調査	大阪府下の4つの親族集団(在日韓国・朝鮮人)に対して、ライフ・ヒストリーの手法を用いた「生活史調査」。	29		1.家族、2.地域、3.教育、4.職業、5.大阪府や行政への希望
兵庫県	知事公室国際地域国際化担当	078-341-7711(内)2105	地域国際化推進基本方針「外国人アプローズ」策【外国人県民アンケート】	平成10(1998)年7月15日～9月11日 刊行年 1999(H11)年3月		窓口で配布、回収は郵送による返送	県内在住の16歳以上の外国人で、各市町の外国人登録窓口来訪者に対する調査	配布 4,446 回収 574	12.9%	1.回答者の属性 2.生活全般 3.言葉 4.保健・医療 5.仕事 6.住居 7.教育 8.自治体への意見

調査リスト

自治体	管轄	連絡先	調査名	調査時期	URL	調査方法	調査対象	サンプル数	回収率	調査項目
宮崎県	企画調整部国際政		国際化に関する県民意識調査	平成12年10月	http://www.pref.miyazaki.jp/kikaku/kokusai/k-suisin/vol63.htm	郵送	県内に居住する15歳以上の男女個人2,000人 (住民基本台帳から無作為抽出)	回収 530	26.8%	1.国際化にどのような言葉から連想すること 2.過去10年間の国際化に関する体験の有無と体験内容 3.有体験者における問題点の有無と問題点の内容 4.有体験者が今後10年間に体験したい内容 5.未体験者の過去10年間の国際化に関する体験意向と理由 6.未体験者の今後10年間の国際化に関する体験意向と内容 7.今後県が重点的に進めていくべき国際化施策 8.国際化に関する自由意見等

調査リスト

区市町村による外国人を対象とした調査

自治体	管轄	連絡先	調査名	調査時期	URL	調査方法	調査対象	サンプル数	回収率	調査項目
小松市 (石川県)	小松市総務企画部企画課		外国人市民生活実態調査	平成15年3月～6月	http://www.city.komatsu.shikawa.jp/download/1619/result.pdf	配布	小松市に在住する15歳以上のブラジル人(学生を除く) (人材派遣企業、雇用企業、国際交流協会、小中学校、保育所等の協力を得て)	配布 600 回収 147	24.5%	基本属性 仕事 住居 保険・医療 生活・意識 行政サービス 子供の教育 その他
千葉市	総務局国際交流課	043-245-5018	千葉市在住外国人意識調査	平成5年12月17日～6年1月18日 刊行年 1994(H6)		・郵送(アンケート調査)	16歳以上の外国人登録者に対する全数調査 (千葉市内に居住の)	配布 6,048 回収 1,246	20.6%	1.人づきあい(多さ、満足度、不満点、文化・生活習慣の違い) 2.生活環境(住みやすさ、よい点、日常生活での悩み) 3.安全(不安点) 4.情報(日常生活情報入手方法、欲しい情報) 5.住宅(住まい深くて困った事) 6.交通(交通機関の満足度、不便な点) 7.教育(同居家族、子どもの世話の方法、学校の種類) 8.医療(満足度、病院にかかるとき困る事) 9.国際化(住みよい街に必要な事、公共施設の不満点)
千葉市	総務局国際交流課	043-245-5018	千葉市在住外国人意識調査	刊行年 1999 (H11)年3月		・郵送(アンケート調査) ・面談(ヒアリング調査(アンケート調査))	16歳以上の外国人登録者に対する全数調査 (千葉市内に居住の) *ヒアリング調査(アンケート調査票の返送者10人)	配布 10,747 回収 2,002	22.0%	1.属性(居住区、国籍、出生国及び来日年、性別、年齢...) 2.言語(日本語能力、母国語以外の使用可能言語) 3.住居(種類、住居に関する不安や不満) 4.地域生活(自治会等活動への参加、つきあいの程度、不満) 5.仕事(職業、仕事に関する不安や不満) 6.子どもの教育(学齢期、保育園・学校の種類、不安や不満) 7.保健・医療・福祉(公的年金・医療保険の種類、不安や不満) 8.防災(災害対策) 9.相談・情報(トラブル等の相談先、必要な情報、入手先) 10.行政サービス(必要な施策) 11.その他(自由回答)

調査リスト

自治体	管轄	連絡先	調査名	調査時期	URL	調査方法	調査対象	サンプル数	回収率	調査項目
横浜市	総務局国際 監室国際 電話	045-671- 2078	外国人市民生活実態調査	刊行年 1996(H8)年3月		・郵送(アンケート 調査) ・面談(ヒアリン グ調査)	横浜市内に居住する外国人 登録者のうち、満16歳以上 の男女個人 *ヒアリング調査(アンケート 調査票の返送者20人)	配布 3,000 回収 988	32.9%	1.回答者の属性(国籍、出生国、在住年 数、日本語能力・・・) 2.住居(種類、満足度、不満点、トラブ ル・内容・相談先) 3.地域での生活(参加状況、要望、トラ ブル・内容・相談先) 4.行政サービス(利用、周知、年金・医 療保険加入、情報入手) 5.緊急時の対応(病院・診療所の利用、 防災訓練への参加) 6.仕事(種類・内容、休日、深夜勤務、ト ラブル・内容・相談先) 7.子どもの教育(学齢・数、学校種類、い じめ、トラブル、要望) 8.その他(自由記入)
川崎市	市民局 人権・男女 共同参画	044-200- 2359	川崎市外国籍市民意識実 態調査	平成5年1月23日 ～3月3日 刊行年 1993(H5)年3月		郵送	川崎市在住の満18歳以上 の男女個人 (無作為抽出)	配布 3,000 回収 1,146	38.2%	1.属性 2.地域の中での生活 3.労働と暮らし 4.医療・福祉 5.子どもと学校教育 6.文化と学習 7.市政・国政への要望
川崎市	市民局 人権・男女 共同参画	044-200- 2359	川崎市外国籍市民意識実 態調査【事例面接調査 編】	1994年12月1日 ～12月15日 刊行年 1995(H7)年3月		面接	超過滞在者を含む88人に 対する面接調査	68		母国から川崎へ：日本社会との出会い 川崎は住みよいか：住まい、環境、地域 言葉と文化、その学習 働くこと、生きること 家族とともに 子どもと子どもの教育 健康で不安のない生活のために 女性として生きる 人とのつながり、社会とのつながり 今後どう生きていくか：定住、帰国などを めぐって 川崎市民として生きる 外国人として生きる：生活に影を落とす 入管法とその問題点

調査リスト

自治体	管轄	連絡先	調査名	調査時期	URL	調査方法	調査対象	サンプル数	回収率	調査項目
浜松市	浜松市広報 （浜松名湖国際頭脳センター）		市民アンケート調査【一般市民対象】	平成15年7月10日～10月13日	http://www.city.hama.matsus.shizuoka.jp/adm/in/library/report/kouhou_shimin/pdf/1.pdf http://www.city.hama.matsus.shizuoka.jp/adm/in/library/report/kouhou_shimin/to_01.htm	郵送、訪問	浜松市在住の20歳以上の日本人	5,600	61.9%	回答者の属性 浜松市の広報活動 「広報はままつ」について 「広報はままつ」への要望
浜松市	浜松市広報 （浜松名湖国際頭脳センター）		”【ブラジル人市民対象】	”	”	配布・回収	浜松市内在住のブラジル人市民	200	90.5%	回答者の属性 市政等の情報の入手環境 「広報はままつポルトガル語版」について 今後に向けて
浜松市	浜松市広報 （浜松名湖国際頭脳センター）		”【ブラジル人市民を除く外国人市民対象】	”	”	配布・回収	浜松市内在住のブラジル人市民以外の外国人市民	200	50.0%	回答者の属性 市政等の情報の入手環境 英語版広報紙の発行 今後に向けて
浜松市			浜松市における外国人の生活実態・意識調査	刊行年 1992		留置 面接調査併用	日系ブラジル・ペルー人 ブラジルレストランや商店での留置と街頭での面接	回収 429		
浜松市	国際室	053-457-2359	外国人の生活実態意識調査 — 一 調査— 韓米日系人を中心に	平成11(1999)年7月～10月 刊行年 2000年3月		郵送・回収、 配布・回収、 面接調査併用	市内に在住する18歳以上のブラジル人、ペルー人、その他の韓米日系人（外国人登録からの無作為抽出、小中学生保護者への配布、面接の併用）	配布1,537 回収 515	33.5%	基本属性(8項目)、 仕事(7項目)、 住居(4項目)、 保健・医療(8項目)、 生活・意識(8項目)、 行政サービス(9項目)、 日本語の学習(7項目)、 子どもの教育(6項目)、 将来設計(2項目)
豊橋市	企画国際交流課	0532-51-2023	日系ブラジル人実態調査	平成14年11月1日～17日 刊行年 2003(H15)年3月	E-mail: kokusaiikoryu@city-toyohashi.jp	配布・回収	市居住の日系ブラジル人世代（世帯内の満18歳以上）	配布 568 回収 512	90.1%	1.基本属性 2.日本(豊橋)での居住・言葉について 3.生活環境について 4.福祉・保険・医療について 5.就労について 6.学習・教育について 7.その他 8.自由意見
岡崎市	市民文化部 文化国際交流課	0564-23-6656	国際化推進に関する市民意識調査 【日本国籍市民意識調査】	平成14年10月11日～31日	http://www.city.okazaki.aichi.jp/yakusho/ka2650/ka110-6.pdf http://www.city.okazaki.aichi.jp/yakusho/ka2650/ka107.pdf	郵送 手渡し	・岡崎市在住の18歳以上の市民2,000人(無作為) ・岡崎市国際交流協会会員260人 計 2,960人	回収 717 回収 157 回収 579 計 1,453	35.9% 60.4% 82.7% 49.1%	1.回答者の属性 2.国際交流について 3.海外都市交流について 4.多文化共生について 5.国際理解について 6.人材育成について 7.NPO・国際協力について 8.国際化と地域活性化について 9.行政施策に関する意見 & 記入

調査リスト

自治体	管轄	連絡先	調査名	調査時期	URL	調査方法	調査対象	サンプル数	回収率	調査項目
岡崎市	市民文化 部文化国	0564-23- 6656	〃【外国籍市民意識調査】	平成14年10月11 日～31日	http://www.city.okazaki.aichi.jp/yakusho/ka2650/ka110-6.pdf http://www.city.okazaki.aichi.jp/yakusho/ka2650/ka107.pdf	郵送	岡崎市在住の18歳以上の 外国籍市民1,000人 (無作為抽出)	回収 295	29.5%	1.回答者の属性 2.生活一般 3.ことば 4.住居 5.生活情報・相談 6.相互理解 7.保健・医療・福祉 8.教育と子どもについて 9.仕事について & 自由 記入
京都市	総務局国 際化推進 室(委託: (財)世界 人権問題 研究セン ター)	075-222- 3072	京都市在住韓国・朝鮮人 生活史・意識調査	1995(H7)年10月 刊行年 1996(H8)年8月		二人一組の調 査員による聞き 取り調査	一世～三世の在日韓国・朝 鮮人33人に対して、ライフ ヒストリーの手法を用いた	33 (男性23, 女性10)		渡日, 在日, 生活, 差別
京都市	総務局国 際化推進 室(委託: (財)世界 人権問題 研究セン ター)	075-222- 3072	京都市在住外国人意識・ 実態調査	1997年1月31日 ～3月4日 刊行年 1997(H9)年9月		郵送	京都市在住の20歳以上の 外国人登録者 (無作為抽出)	配布 3,400 回収 868	27.9%	1.基本的な属性 2.地域とのかかわり 3.教育 4.保険・年金・医療 5.行政 サービス 6.差別と偏見 7.住まい 8.緊急時の対応 9.在住外国人施策 のあり方 10.自由記述
大阪市	大阪市民 局人権 企画課	06-6208- 7353	外国籍住民施策検討に係 る生活意識等調査 【大阪市外国籍住民の生 活意識についての調査】	2001年10月17日 ～12月18日 刊行年 2002(H14)年3月		郵送	大阪市在住の20歳以上の 外国人登録者	配布 2,691 回収 1,190	44.2%	1.大阪市の「行政サービス」について 2.保育・教育について 3.地域社会について 4.文化のことについて 5.差別について 6.行政への参加について 7.回答者について

調査リスト

自治体	管轄	連絡先	調査名	調査時期	URL	調査方法	調査対象	サンプル数	回収率	調査項目
大阪市	大阪市 民局人権 企画課	06-6208- 7353	外国籍住民施策検討に係 る生活意識等調査 【大阪市における外国籍住 民との共生社会実現のた めの意識調査】	2001年10月17日 ～12月18日 刊行年 2002(H14)年3月		郵送	大阪市居住の有権者 (1)調査地点の標本数を20、 調査地点数を125として、計 2,500標本を抽出)	配布 2,500 回収 1,295	51.8%	1.人権意識について 2.日本社会の人権について 3.「基本的人権」関わる問題について 4.「外国籍住民」に対する差別について 5.「 <u> </u> 」に関するイメージについて 6.日本社会における「外国籍住民」の住 み心地について 7.「外国籍住民」が受けている不利益と その理由について 8.「 <u> </u> 」に係わる問題の学習状況と各種 メディアへの接触状況 9.「 <u> </u> 」との「共生社会」実現のための方 策について 10.大阪市の「外国籍住民」に対する施 策の認知・参加状況 11.「外国籍住民」との交流を深めるため に必要な事業 12.「 <u> </u> 」の問題解決に協力するポラン ティア活動への協力 13.「 <u> </u> 」とのトラブルについて 14.「 <u> </u> 」との交際状況について 15.外国における生活経験と話すことが できる外国語 16.「外国籍住民」に係わる問題につい ての大阪市への意見
可児市 (岐阜県)	可児市国 際交流協 岐阜県可 児市役所 調査研究班：厚生労働 省「多民族文化社会に 関する母子の健康に関 する研究」班、大阪大 学大学院人間科学研 究班	0574-60- 1200	外国人の子どもの教育環 境に関する実態調査	2003年4月～ 2004年3月	http://www.ckk.ne.jp/kiear/kodomochohousa/houkokusho.htm		1988年4月2日～1997年4月 1日生まれの可児市内に暮 らす外国人の子ども	前期 283 後期 318		1.外国人の子どもの居住状況 2.外国人の子どもの教育環境
茨木市 (大阪府)			?	刊行年 1998		郵送	外国人登録をしている全世 帯から1名を抽出	回収 442	24.3%	

調査リスト

自治体	管轄	連絡先	調査名	調査時期	URL	調査方法	調査対象	サンプル数	回収率	調査項目
豊中市 (大阪府)	人権文化 部文化芸 術・国際課	06-858- 2651	豊中市外国人市民アン ケート調査	平成10(1998)年 10月19日～30日 刊行年 1999(H11)年1月		郵送	豊中市の20歳以上の外国 人登録者に対する全数調査 無記名	配布 4,010 回収 1,088	27.1%	1.回答者の属性 2.言葉 3.地域での暮 らし 4.病気と健康 5.教育 6.公的制 度・施設等について 7.市政参加 8.自 由記述回答
箕面市 (大阪府)	人権文化 部文化国 際課	0727-24- 6179	箕面市外国人市民アン ケート調査	平成10(1998)年1 月16日～31日 刊行年 1998(H10)年6月	E-mail: bunka@maple.city.mino h.osaka.jp	郵送	箕面市の16歳以上の外国 人登録者に対する全数調査 無記名	配布 1,428 回収 541	37.9%	1.地域・生活環境など 2.病院や健康な ど 3.子育て、教育など 4.文化など 5. 行政サービスと市政参加 6.社会のな かの差別体験などについて、回答者 の属性
広島市 (広島県)	広島市民 局 人権啓 発課	082-504- 2165	広島市外国人市民生活・ 意識実態調査	2002年8月21日 ～03年1月12日 刊行年 2003(H15)3月		・郵送(アンケー ト調査) ・面接調査	外国人登録原簿(満18歳以 上)から3,000人を抽出 *面接調査(アンケート調査 回答者で、面接調査への協 力を承諾した者53人)	配布 3,000 回収 1,013	33.8%	1.属性 2.相談・情報 3.仕事と暮らし 4.保健・医療 5.教育 6.差別と偏見 7.緊急時の対応 8.行政サービス施策への要望 岡山市に対する意識や意向
岡山市 (岡山県)	市民局市 民協働部 国際課	086-803- 1112	外国人市民の生活実態調 査		<a href="http://www.city.okaya
ma.okayama.jp/shimin/
kokusai/press/tvousa/
D).htm">http://www.city.okaya ma.okayama.jp/shimin/ kokusai/press/tvousa/ D).htm	郵送	岡山市在住の外国人市民 (無作為抽出)	1,600 程度	40.0%	日常生活における外国人市民の意向 岡山市への要望など
文京区 (東京都)	文京区国 際協会		文京区外国籍区民の住み やすさ調査	平成15(2003)年 10月～11月	<a href="http://www.mnjp.or.jp
/bia/Japanese/J_data.
html">http://www.mnjp.or.jp /bia/Japanese/J_data. html	郵送	文京区内在住18歳以上の 80歳以下外国人登録者のう ち、2,500人の方を無作為 抽出	発送 2,500 回収 491	19.6%	1.住まいと環境について 2.日常生活と日本人との交流について 3.病気、けが、災害について 4.子育て・教育などについて 5.行政サービスと区政参加について 6.文京区国際協会について 7.あなた自身について & 自由記述 1.基本的人権について 2.差別経験と被差別経験 3.高齢者と人権 4.障害者と人権 5.子どもと人権 6.外国人と人権 7.エイズと人権 8.同和問題 9.女性問題
品川区 (東京都)			人権に関わる意識調査	平成12(2000)年3 月	<a href="http://www.city.shinag
awa.tokyo.jp/d/d07/d0
704.html">http://www.city.shinag awa.tokyo.jp/d/d07/d0 704.html	郵送	品川区在住満18歳以上80 歳未満の区民	配布 2,000 回収 1,192	59.6%	

調査リスト

研究者によるニューカマー外国人に対する量的調査(サンプル数100以上)

代表者	連絡先	調査時期	調査対象	調査方法	サンプル数	回収率	調査データを用いた文献
奥田 道大		1988~1989	中国人等	池袋周辺地域を戸別訪問	回収 156		奥田・田嶋編(1991)
"		1992	中国・韓国人等	大久保周辺地域を戸別訪問	回収 158		奥田・田嶋編(1993)
国際協力事業団		1991	日系人	エスニックショップ、団体などを通じて配布回収	回収 1,027		駒井編(1995)
喜多川 豊宇		1990	ブラジル人	大泉町福祉会館に集まったブラジル人に対して配布回収	回収 182		喜多川(1997)
"		1993	ブラジル人	大泉町内のいくつかの施設で面接	回収 115		"
"		1994	ブラジル人	"	回収 162		"
"		1995	ブラジル人	"	回収 276		"
"		1996	ブラジル人	大泉町のブラジリアンプラザで配布回収	回収 408		"
"		1996	ブラジル人	浜松市駅前やエスニックショップで配布回収	回収 210		喜多川(1998)
法政大学 日本統計研究所		1992	ブラジル人	太田、大泉、浜松の施設を通じて配布回収	回収 394		法政大学日本統計研究所 (1993)
"		1997	ブラジル人	上田市のレストラン、湖西市国際交流協会を通じて企業に配布回収	回収 648		法政大学比較経済研究所・森編(2000)
山崎 喜比古		1992	イラン人	上野公園周辺で面接	有効回収 143		駒井編(1994)
駒井 洋		1992	イラン人	代々木公園と中心として、首都圏各地の駅前などで面接	回収 245		倉(1994)、筑波大学社会学研究室(1994)
平野 裕子		1994	フィリピン人	カトリック教会で出席者に調査票を配布			平野(1997)
倉 真一		1995	ビルマ人	在日ビルマ人協会とエスニックショップ経由で配布・回収	回収 100		倉(1998)
桑原 靖夫		1996	ブラジル人等	調査員の戸別訪問、様々な場所での面接			桑原編(2001)、Tsuda and Cornelius(2002)
宮島 喬		1997	限定せず	川崎市外国人代表者会議への公募者に対する悉皆調査	回収 148		宮島編(2000)、宮島・坪谷
梶田 孝道		1998	ブラジル人	ブラジル人が働く業務請負業を通じて配布・回収	回収 2,054		梶田(1999)、梶田編(1999)、 樋口(2002)、 Higuchi and Tanno(2003)
渡辺 雅子		1998	ブラジル人	創価学会信者に対して、学会経由で配布・回収	回収 422		渡辺・田島・石渡(1999)
竹ノ下 弘久		1999	中国人	中国人団体を通じて、配布・回収	有効回収 148		竹ノ下・坪谷(2000)、 竹ノ下(2001)
ヤマグチ・アナ・エ		1999	ブラジル人	長浜市を対象として、戸別訪問、ブラジル食品店、出勤送迎ハスの停車場などを通じて配布	回収 299		ヤマグチ(2001)

調査リスト

大学・学校による調査

調査実施担当名	連絡先	調査名(論文名)	調査時期	URL	調査方法	調査対象	サンプル数	回収率	調査項目
滋賀医大		外国人の受療に対する医療機関の取り組みについて (2000年度滋賀医大 社会医学実習報告書)	2000年	http://servom.shiga-med.ac.jp/FOREIGNER/index.html	郵送	長浜市、彦根市、八日市市、草津市、坂田郡、愛知郡、神崎郡、甲賀群の医師会に所属している289の医療機関	配布 289 回収 161	56.0%	外国人患者数の割合 この10年で外国人患者の来院が増えたか 外国人患者への応対で困ったこと(受付、診察、投薬、支払い) 外国人患者が入院した際困ったこと 日本語を話せない外国人患者が通訳を伴ったこと 通訳者の派遣を外の機関に依頼したか 外国人患者が一人で来院した場合、どう対応するか 重要な同意や説明が必要な時、どうしているか 貴院にポルトガル・スペイン語の通訳者はいるか 貴院施設内で、日本語以外の表記をしているか 診療時に必要な会話等を、教力国語で表記の訳本はお持ちか 外国人患者との応対について、現状をどう考えるか 患者、医療機関、行政がもつ課題についての意見
静岡県立大学 (林 ゆかり・池上重弘)		浜松市における外国人無料検診会の意義 ーブラジル人受診者へのアンケート結果をもとに	1997年11月10日～	http://sizcol.u-shizuoka-ken.ac.jp/~kivou/12.1.07.pdf	郵送	ブラジル人受診者	配布 140 回収 47	33.6%	1.回答者の属性 2.昨年の検診会を受診したか 3.どのようにして今回の検診会を知ったか 4.日本の病院には行きにくい 5.日本の医療保険制度に不満はあるか 6.来年も受診したいか
大泉保育専門学校 (林 恵)		群馬県大泉町における外国人の就学前保育の現状について (「群馬県太田・大泉の小中学校国際化の実態」と求められる教員資質の総合的研究)	? 2000年6月上旬 2000年7月上旬	http://www.edu.gunma-u.ac.jp/~furuva/kaken/h13report.html	インタビュー・アンケート	・大泉町役場福祉課担当・国際交流課担当者 ・大泉町の認可保育園(外国籍児童在籍の) ・外国人保護者(大手自動車メーカー下請け部品製造工場外国人従業員)	5園 17名		外国人児童についてのインタビュー 1.園の規模 2.園の方針特徴 3.外国人児童の保育について、言葉の壁、文化の違い、保護者との関わり等 1.住所 2.子ども人数 3.子ども年齢 4.子育てに不安はあるか 5. 不安はどのようなことか 6.どこに預けているか 7.保育園・幼稚園に何を求めているか 8.子どもにも関することで大泉町への要望

外国人集住都市会議 in 豊田

2004年10月29日

労働部会「地域経済を支える外国人住民の将来のために」

参加者：豊橋市早川勝市長（座長都市）、湖西市山口清産業文化部長、豊田市鈴木公平市長、
鈴鹿市川口市長、大垣市小川敏市長、

法務省入国管理局入国管理企画官上原巻善氏、厚生労働省職業安定局外国人雇用
対策課小川誠課長 日本経団連 輪島忍労働政策本部雇用・労務管理G長

コーディネーター：井口泰（関西学院大学経済学部教授）

記録：勝又幸子（国立社会保障・人口問題研究所）

1. 各都市における取り組み

（1）湖西市 外国人人口比率が6.4%である。健康保険加入については被用者保険に加入すべき外国人の中にも、国民健康保険に加入すべきだと考えている人が多数いるので制度の理解を徹底させたい。外国人は出産・病気など緊急の必要に迫られてから健康保険に加入してくる場合が多いので、窓口での対応には苦慮する。

（2）豊田市 平成13年に多文化共生会議を開催、平成14年に多文化共生事業推進協議会を発足させた。平成15年12月に商工会議所に外国人雇用企業におけるガイドライン作成のための懇談会を発足させ、関係法令の遵守・優良な派遣会社の選定・外国人管理事務師の設置などを核としたガイドラインを作成した。この結果、社会保険の加入率の向上がみられ、労働者派遣法改正後、外国人雇用の状況は良い方向に向いている。しかし、外国人労働者については、日本語能力の不足、マナーの欠如、欠勤の多さなどで、問題も多く残されている。ハローワークでの取り組みとして、日系人就業事業の推進をおこない、市内県立高校に外国人枠7人を設け、日系人子弟へのキャリア形成支援を行っている。その結果、ことし1名が大手企業に内定を受けた。

（3）鈴鹿市 東京会議以降、多文化共生検討会を立ち上げ2年間に21回の会議を開催するも、あまり効果はあがっていない。検討会では外国人の児童生徒の就学調査を行い、就学率が効果あげは始めている。鈴鹿市のような小さな自治体で労働に対するとりくみとしてどんなことができるのか、シンポジウム開催の意見の集約を始めている。市の国際交流教会の職員配置や相談事務の充実を進めている。平成14年UBJ（絆 ブラジル 日本）という在住ブラジル人が中心となって組織した組織ができた。この組織に対して市は様々なサポートを積極的に行っている。ボランティア中心でおこなう日本語教師にはブラジル出身のボランティアも出てきた。母国語教室も市に2箇所開設されている。

市の相談業務ではとくに就労や社会保険についての悩みの実態を知り、対応していきたい。

（4）大垣市 外国人人口比率は3.8% 5800人が居住し、その三分の二は日系ブラジ

ル人である。一時期減少していた日系ブラジル人は2004年から増加に転じている。2つのブラジル人学校があり250人が学んでいる。450人の日系ブラジル人子弟が日本の公立学校に就学している。日系ブラジル人を多く雇用している企業は16社を数える。2つの事業を市としては行ってきた。ひとつは外国人対応の町内連絡委員会の設置であり、もうひとつは国際交流協会を通じた外国人支援事業とマンツーマン日本語指導である。マンツーマン日本語指導は日本人との直接の接点を与える意味があり、日本語指導を通じたコミュニケーションから相談事業の利用へとつながる。市の生涯学習センターを利用して、270人の外国人と200人のボランティアが活動しており、日本語を教えるボランティアの不足があり、80人が待機リスト載っている。日本人ボランティアの中には、高校生10人も含まれている。

(5) 豊橋市 労働部会報告の2. 15都市の「東京会議」以降の取り組みの業況、にそって豊橋市が力を入れてきたことを紹介したい。教育委員会・学校との連携による外国人の子どもたちの就職支援：「外国人ふれあい交流会」では中学1～2年生の外国人の子弟に市内の企業や高校の見学の機会を作っている。7月に58名が参加して企業見学と豊橋市立単位制高校の見学を行った。9割が日系ブラジル人だった。

外国人の自助組織の設立：については9月26日に豊橋ブラジル人協会（ABT）を設立し広域的な団体として約18000人のブラジル人が加入している。この協会には市行政とブラジル人とのパイプ役を果たしてもらい、市からブラジル人へブラジル人から市への双方の希望を出し合いたい。外国人と地域住民との話し合いの場を築いていきたい。毎年8月に行う総合防災訓練への参加などを呼びかけて行きたい。ブラジル人役員が中心となり、現在は国際交流課に間借りする形で活動を始めたが、将来は自立してほしい。この組織設立に際しては職員が30回の準備のための会合を持った。

2. 各自治体で現在懸案となっている課題

(1) 豊橋市 日系ブラジル人人口は11000人になり浜松市に次いで全国第2位になった。その四分の三が勤労者で世帯数にして5500世帯いるが、近年滞在期間が短期から中・長期化している。おなじ豊橋市民との考えから、豊橋市役所の採用基準から学歴と国籍を排除した。自助組織の形成を促している。外国人相談員を1名から2名に増加し、平日土日の別なく市役所職員がブラジル人が多く居住する団地などに出かけていき調査をし、集会をしてきた。今後の提案としては、自助組織たる外国人の人たちが自ら集住都市会議のようなものを開催して、その考えや希望を集約するような場所を考えることを提案したい。

(2) 湖西市 外国人にとっても健康を含む生活の安定が一番の関心事だとおもう。自治体ごとの努力ではなく、就労に関しての調査を全国的におこなう制度上の整備を希望する。

(3) 豊田市 定住化の傾向はたしかにある。定住外国人が過去4年間に27%増加した。中国からの外国人も13000人になって増加の傾向がある。滞在期間の長期化により、子弟の教育（進学や就業をふくめた）問題が重要性を増している。また、去る9月5日の地震で多くの外国人がパニックになり長時間学校のグラウンドにとどまるという事件が起きた。

日本人では考えられないようなことが起こる。行政・地域社会・NPOの連携を必要としている。雇用主たる企業の協力も新たに求める必要がある。平成15年10月からニューズレターの刊行を始めたが、これは雇用主から外国人労働者に手渡してもらっている。まだ実施してから日が浅いのだが、効果としてはコミュニケーションの道具として役立っている。企業との連携を密にして行政は情報を発信していく努力が必要だ。しかし、都市行政での限界もおのずとあるので、国や経済界に協力をもとめつつ、今日採択される豊田宣言を多方面にアピールするように期待している。

(4) 鈴鹿市 市民と市長の車座懇談会というのを実施している。このなかで、外国人との直接対話の機会がもたれるよう期待している。こどもの教育（不就学）問題を重要と考える。それには地方自治体と国が協力して積極的に施策を進めていく必要がある。外国人児童学習支援センターの普及をはかり子どもの居場所づくりをしたい。外国人市民にたいしては従来の日本人市民とは異なる方法による対応が必要になっている。9月の地震の時の外国人の反応はよい例だ。正確な情報を発信していきたい。

(5) 大垣市 地域産業にとって外国人労働者は重要な労働力であり、外国人とともにくらすことを前提として法律の整備や国としての外国人受入施策のビジョンを示して欲しい。外国人労働者を受け入れている企業の理解も不可欠だ。国としては社会保障制度の外国人に対する態度をはっきりしめしてほしい。

(6) 上原企画官（法務省）コメント

「医職住教」これらのすべてが重要だと考える。外国人観光客や外国人犯罪の増加などの問題もあるが、生活者としての視点で長期滞在の外国人の法的地位の確立が必要だ。出入国管理検討会でも現在検討が重ねられている。

(7) 小川課長（厚生労働省）コメント

現在合法外国人滞在者は57万人になっている。平成13年をピークにいったん減少したが、ふたたび増加の傾向をみせている。2004年3月に派遣労働法の改正が行われ、これが日系人労働者の状況に変化を与えているとおもうが、まだその成果を見極めるには時期尚早だ。日系人就労支援をハローワークを通じて行っていく、青少年の問題もあわせて対応していくが、日本語能力の不足など、就労しにくい条件にある外国人の問題の解決方法も検討しなければならない。

(8) 経団連 輪島忍労働政策本部雇用・労務管理G長コメント

外国人労働者の問題を、単なる人口や労働人口の埋め合わせとして議論すべきではない。日本経済の多様性ダイナミズムの中で考えるべきだと経団連は訴えている。経団連加盟の地方の経営者団体協会が愛知県で外国人の力を勝つようするためにという報告書をまとめた。また、来る12月4日には愛知で初めて経営者団体が主催で外国人留学生のための就職ガイダンスを開催することになっている。

井口コーディネーターからの質問：

① 上原企画官へ 外国人を対象とした議論では新しい転換期を迎えていると考えるが、国

として外国人政策の転換がおこなわれつつあるといえるのか。

上原企画官：外国人に関する政策は多省庁にまたがる政策の問題であり、その全貌を判断する立場にないので、コメントは難しい。しかし、人口の少子高齢化、労働力の不足などさけてとおれない議論だと思う。滞在の長期化、定住化の傾向があり、昨年も永住権を取得した外国人は26万人に達した。扶養の問題など、懸案は多い。定住化が移民の受入についても含むかについては、コメントできない。

② 小川課長へ 改正労働者派遣法の影響をどう考えているか。

小川課長：派遣法の改正によって業務請負会社の四分の一が日系ブラジル人の求人を行っている。派遣と請負の区別が付きにくくなっているが、これらは区別すべきものだ。いままでどおり外国人労働者受入政策については、専門的技術的な労働者の受入にするべきで単純労働者の受入には慎重にきている。外国人労働者の受け入れについては、国民的なコンセンサスが必要で、労働者の数が足りないから外国人労働者でそれを補うという議論だけではいけない。日本国内には若者や女性の潜在的な労働力があり、この増が必要だろう。

労働部会としてのまとめ（井口コーディネーター）

1. 各首長から展望が示されたこと。
2. 部会報告は要望だけでなく各国の取り組みの情報を発信していくことを重要とした。
3. 就労長期化の問題は外国人と日本人とのコミュニケーションの充実で解決していくべきものであることを確認した。

労働部会部会報告を朗読して、それを前回一致で採択した。

以上